

議会だより



決まった～！（和知小運動会）

9月 定例会

- 2p **22年度決算** 税の収納率わずかに向上0.5ポイント
- 6p **23年度補正予算** 基金積立に7億5,000万円
- 8p **ここが聞きたい** 一般質問 10人「地域振興拠点施設整備について」など
- 18p **第3回臨時会・委員会視察報告**
- 21p **第6回 追跡調査** “あれからどないなっとるんや～？”
- 22p **人（ひと）** 一岡崎^{やすし}弘さん 広^{ひろみ}美さん（宍井区）一



6億8,246万円の実質黒字

で0.5ポイント向上

平成22年度一般会計決算収支状況

一般会計	収入	支出	差引額	翌年度繰越額	差引実質収支額
	136億 372万円	127億5,887万円	8億4,485万円	1億6,238万円	6億8,246万円

平成22年度末一般会計貯金・借金

貯金(基金)	借金(地方債)	借金(土地公社)
36億2,668万円	151億 557万円	19億1,913万円

平成22年度町税収納額・不納欠損額・滞納額及び収納率

税目	区分	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
町民税(個人)	現年分	4億9,380万円	9万円	1,318万円	97.4
	滞納分	1,564万円	246万円	4,025万円	26.8
町民税(法人)	現年分	1億2,905万円	0円	52万円	99.6
	滞納分	81万円	44万円	213万円	23.9
固定資産税	現年分	8億9,353万円	0.3万円	3,381万円	96.4
	滞納分	2,130万円	467万円	2億 209万円	9.3
軽自動車税	現年分	4,494万円	1.2万円	157万円	96.6
	滞納分	132万円	78万円	374万円	22.6
たばこ税他	現年分	9,138万円	0円	0円	100.0
合計		16億9,177万円	845万円	2億9,729万円	84.7

23年第3回定例会は、9月5日から18日間開催されました。定例会には22年度一般会計決算、特別会計決算、人事、条例改正、補正予算など39議案が提案され、全議案を可決・承認しました。一般会計には10人の議員が立ち、33項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。

一般会計決算

22年度の一般会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、認定しました。

「賛成12 反対3」

主な質疑・討論

(歳入関係)

徴収率の改善に専門員を採用

問 保育料で調定額と収入未済額の比率は悪化していないか。

課長 未収額の改善は家庭訪問や文書でしているが、分納や面接などで対応している。

町長 徴収係を1名嘱託で採用し、調定額に従い徴収に努力している。

問 こども手当からの保育料などの引き落としはされるのか。

課長 今年の9月まではつなぎ法案で引き落としができない状況であった。法改正により10月以降は、現年分の保育料と受給者の同意がある給食費の徴収はできる。

問 収入未済額は期限がくれば時効となるが、不能欠損で処理されるのか。

負担の公平性を念頭に徴収体制はどうか。

課長 税については5年で時効となる。料金については2年であるが、時効を主張されないので発生していない。

町長 逃げ得は許さない形を確立したい。

問 税機構への移管滞納額は。

課長 移管した金額は、2億9816万円余りで1万6303件、対象者は1149人である。

税の収納率は84.7%

(歳出関係)

先行取得用地の活用は

問 土地開発公社は、土地の買戻をして利息をなくすだけでなく、当初目的の総括や活用方法を示すべきでは。

町長 土地活用の目的は破綻している。そんな土地が多くあることの評価など反省もする。先行取得が目的の開発公社を整理したい。

問 不妊治療給付事業助成金の交付状況は。

課長 12件で治療費上限3万円を給付した。

23年度は上限が6万円になる。

問 住民検診の中で、特にがん検診の受診率が低いのが、向上に向けての方策は。

課長 総合検診の推進として、基本検診のほか6つのがん検診を一会場で受診できるように

充実させている。女性特有のがん検診、働く世代の大腸がん検診の対象者に検診キットやパンフレットを配布する。

また、前立腺がんの検診推進と日曜日検診も実施した。

問 グランベールゴルフ場会員権2050万円を売却して、有効な

事業に充てる考えは。

課長 検討する。

問 財政調整基金の積立金5億9200万円はあまりにも大きすぎないか。

町長 基金への積み増しは適切である。

問 ケーブルテレビの加入状況は。

課長 年度末総数6132件で丹波地区2946件、瑞穂地区1716件、和知地区1470件である。

問 町内業者が一般競争入札において落札した件数は。

課長 建設工事の合計は67件中57件、測量設計業務は53件中0件、物品役務関係は28件中3件である。

問 須知の都市公園の完成はいつか。

管理及び防火水槽の設置は。

課長 23年度完成の計画で進めている。芝生の養生については、委託費で実施している。その他の維持管理については検討中である。

公園整備の中では防火水槽はできない。消防施設の設置などの補助金での設置を管理する須知区などと相談する。

問 予備費の充用は。

課長 弁護士の手金、学校のクラブ活動でホッケーの大会出場経費、

大震災の見舞金に充用した。

問 町債の借入金で利率が高いものは借り替えるべきでは。

課長 調査する。

討論

反対 東 まさ子 議員

町民の所得が減少する中で、暮らしを守り、地域経済を振興する町政運営になっておらず、反対する。

賛成 横山 勲 議員

公約の完全実施に向けての町政全般における執行であった。より一層の歳入確保と経費節減を求めて賛成する。

賛成 山内 武夫 議員

限られた財源を効果的に配分し、町政の発展と住民目線の福祉向上が図られた決算と認め、心から賛成する。



有効な活用が望まれる先行取得用地(富田地内)

平成22年度 特別会計決算額

主な特別会計	収入額	支出額	採決結果	
			賛成	反対
国民健康保険事業	20億6,657万円	20億4,843万円	全員賛成	
後期高齢者医療	1億8,609万円	1億8,368万円	12	3
介護保険事業	19億4,748万円	19億3,019万円	全員賛成	
水道事業	12億8,826万円	12億7,317万円	12	3
下水道事業	9億4,398万円	9億3,685万円	全員賛成	
育英資金給付事業	297万円	297万円	全員賛成	
町営バス運行事業	7,792万円	7,787万円	全員賛成	
国保京丹波町病院	8億 97万円	8億 392万円	全員賛成	

特別会計決算

22年度の16特別会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、全議案を認定しました。

平成22年度末 特別会計貯金・借金

貯金(基金)	11億7,316万円	借金(地方債)	192億946万円	借金(土地公社)	1億2,864万円
--------	------------	---------	-----------	----------	-----------

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 大変厳しい経済情勢のなかで、保険料の負担能力に限界があるのでは。1世帯あたりの保険税はいくらか。

課長 1世帯あたり14万4807円である。

問 保険給付費が4%増加しているが、保険税を引き上げるのか。

課長 予防活動が大切となるので、まずヘルスアップ事業を活用して糖尿病重症化予防事業に取り組んでいく。保険税については、医療費の動向を見ながら検討していきたい。

問 年々未収金が増えているがその要因は何か。

課長 社会保険と国民健康保険の制度の違いや制度が複雑であるた

め納税者のご理解がいただけないため。

問 法に基づいた軽減措置の実態はどうか。

課長 本算定時の数で、7割軽減が737世帯、5割軽減が189世帯、2割軽減が398世帯となっている。

*国保税は、世帯の所得と被保険者数に応じて7割・5割・2割の軽減措置が受けられ、その財源は、国・府の補助金により補てんされています。なお、その算定基準は、次のとおりです。

7割軽減対象者は、世帯主及び同一世帯中の加入者の総所得金額が、33万円以下の者

5割軽減対象者は、世帯主及び同一世帯中の加入者の総所得

金額が、33万円＋(24・5万円×被保険者数(世帯主を除く))以下の者

2割軽減対象者は、世帯主及び同一世帯中の加入者の総所得金額が、33万円＋(35万円×被保険者数)以下の者

討論

賛成 原田寿賀美議員

事業の安定化・健全化を推進し、最後の砦としての使命を果たした決算である。収納率の向上を要望して賛成する。

後期高齢者医療事業

問 短期証・資格書は発行しているのか。

課長 資格書については国の方針で発行していない。短期証については1名発行している。

問 普通徴収で滞納があるが対策は。

課長 訪問や電話連絡を実施している。

討論

反対 坂本美智代議員

医療費の増加と高齢者人口の比率増加で保険料が上がる仕組みであり、安心して医療を受診できない制度は廃止すべきであり反対する。

賛成 森田幸子議員

引き続き人間ドック助成や高齢者の健康管理の充実、さらには保険料の収納率の向上を要望し賛成する。

介護保険事業

問 保険料滞納で、介護サービスを受けられない方はいないのか。

課長 現時点ではない。

水道事業

問 運営協力金の活用は。

町長 統合簡易水道事業で活用している。



着々と建設が進む畑川ダム

問 年々使用料の滞納が増えているが。

課長 税務課と水道課の併任辞令による職員を配置し、収納に努めている。

討論

反対 山田 均 議員

ダムからの取水は、人口増が前提であった。事業所向けの増量であれば、水需要計画を見直すべきである。住民に負担を押し付けないことを求め反対する。

賛成 松村 篤郎 議員

水道事業が独立採算制の理念に則り、効率かつ効果的に事業運営されることを期待し賛成する。

下水道事業

問 滞納額を繰り越すのではなく、不納欠損処分をする考えは。

課長 現在、他市町の事例などを基に研究している。

育英資金給付事業

問 22年度から高校授業料が無料となったが、育英資金の取り扱いは。

次長 授業料は無償になったが、就学に関わる経費とされている。今後は、国の動向を十分見極めて対応を検討したい。

問 制度の利用者は。

次長 大学生11名、専門学校1名、高校生7名である。

町営バス運行事業

問 職員体制はどうか。

課長 職員1名、嘱託職員5名、臨時雇用職員11名となっている。

問 土曜日運行が実施されたが。

課長 丹波和知線、高原下山線は利用者が大きく伸びている。

討論

賛成 梅原 好範 議員

事業収入による財源確保をしながら、利用者のニーズを的確に反映し、積極的な事業運営と評価し賛成する。

監査報告

合併以降に進められた財政の健全化への取り組みが成果を現し始めたと決算となっている。

借金である地方債は、積極的な繰上げ償還及び新規起債の発行抑制により縮減され、貯金にあたる基金は、事務の効率化や人件費の縮減により増加している。

今後は、地方交付税の合併特例期間終了に伴い、より一層の歳入確保と経費節減が求められる。

特に歳入の確保は、負担の公平性を図る観点からも収入未済をなくす努力が必要である。

町行政は利益の追求が目的ではなく、住民の福祉向上が最大の目的であり、経費節減とのバランスを図らなければならない点を申し添え、監査意見とする。

監査委員 船越 肇・監査委員 小田耕治



基金積立に7億5,000万円余り

補正予算

22年度決算見込みによる繰越金や本年度の普通交付税などの確定を受けての補正が主なもので、全議案を可決しました。

一般会計

主な補正（一般会計）

財政調整基金積立	3億4,150万円
先行取得用地活用対策基金積立	4億1,284万円
鳥獣被害防止施設設置委託料	2,012万円
CATV施設整備工事(自家発電システム)	1,519万円
丹波PA測量設計委託料	1,700万円
林道災害復旧事業(大谷・升谷・峰線)	518万円
河川等災害復旧事業	1,064万円

問 財政調整基金と先行取得用地活用対策基金に、合計で7億5000万円余りの積み立てをしているが、考え方は。

町長 財政調整基金はルール分であり、先行取得用地基金は、先行取得している土地を買い戻すための積み立てである。合併特例期間終了までに先行取得している土地は全て買い戻したい。

問 農地・水環境保全国上対策事業が今年度で終了するが、今後はどうか。

課長 事業の継続は決定していないが、継続されることを期待している。

問 除雪機購入補助の関係で、要綱の見直しが必要ではないか。

課長 現在、除雪機本体は3分の1、排土板は2分の1の補助であるが、降雪地域の状況を調査して検討したい。

問 10月から、子ども手当から保育料や給食費が天引きできると聞いたがどうか。

町長 保育料は天引き可能である。

問 停電時に対応し、情報センター内に自家発電設備を整備することになっているが、個々の家庭では停電時の対策はできていない。対応策はどうか。

課長 消防団員や広報車で情報伝達する。

問 丹波PA関係委託料として1700万円が計上されているが、具体的な内容は。

課長 用地測量、地質調査、埋蔵文化財試掘調査を予定している。

問 外出支援事業委託料120万円の内容は。

課長 丹波地区で実験的に実施するもので、タクシー業者に外出支援業務を委託するものである。

問 福祉タクシーの負担金額は。

課長 10メートルで、利用者が500円、町の負担は2040円を想定している。

反対討論 東まさ子議員
7億円以上を基金に積み立てるよりも、積極的に予算を組んで暮らしを支援すべきであり反対する。

賛成討論 北尾 潤 議員
次世代にできるだけ借金を残さないように、財政健全化に主眼を置いた予算編成を評価して賛成する。

国保事業会計

問 ヘルスアップ事業に859万円計上されているが、具体的な内容は。

課長 府のモデル事業として実施するものであり、糖尿病の重症化を予防するための事業である。

問 所得が減少しているが、保険料の見直しを考えているのか。

課長 2年間据え置きしているが、今後の医療費の伸びに影響を受ける。

水道事業会計

問 水道分担金737万円が追加されているが、どこの分か。

課長 企業の増設分で口径75ミリメートルの加入分担金である。

問 和知地域の水道統合事業の完成時期は。

課長 26年度完成予定で進めている。

賛成討論 村山 良夫 議員

和知・西部地区の水資源を確保するための施設整備事業を始め、全町平等なライフラインの充実を進めるものであり賛成する。

人事

人権擁護委員候補者の推薦

谷 碩子(質美) 再任

和久田正八(長瀬) 再任

〔全員賛成〕

下水道事業会計

問 下水道料金改定に伴う調査が実施されているが、進捗状況は。

課長 井戸水使用者などの調査を実施しているが、調査票の回収率は95%で、未提出者に対しては連絡をとっている。

国保京丹波町病院会計

問 和知診療所では、8月から院外処方を実施しているが、課題は

ないのか。

課長 順調に推移しているが、院外に薬の処方箋を持参する手間などの声を聞いており、ファックスの設置などを検討している。

問 京丹波町病院での院外処方はいつから。

課長 来春から移行する予定である。

賛成討論 梅原 好範 議員

院外処方による薬の在庫削減など、運営改善効果も予算に反映されており賛成する。

条例改正

乳児保育の開始と広域入所に対応するための改正

問 乳児の受け入れ対象は。

課長 10ヶ月児からの受け入れとし、来年4月からの実施を考えている。
〔全員賛成〕

瑞穂地域の学童保育場の移転に伴う改正

問 移転時期はいつか。

次長 10月からの移転を考えており、移転先である旧松山保育所の改修を進めている。
〔全員賛成〕

請負契約

市森地区下水道管の移設工事

契約金額6602万6400円で(株)美建と契約。工期は24年2月29日。
〔全員賛成〕

各議員の賛否

平成23年9月定例会

諮問2、議案11、認定17の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

審議結果	議案名	議員名	横山 勲	岩田 恵一	篠塚信太郎	梅原 好範	森田 幸子	村山 良夫	山内 武夫	東 まさ子	野口 久之	坂本美智代	原田寿賀美	松村 篤郎	北尾 潤	小田 耕治	山田 均	西山和樹(議長)
可	23年度一般会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	—
可	22年度一般会計決算		○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	—
可	22年度後期高齢者医療特別会計決算		○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	—
可	22年度水道事業特別会計決算		○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	—

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席



食彩の工房 公の施設としての業務は



横山 勲 議員

町長 設置目的に合致すべく努力をしたい

問 業務仕様書で取り決めている公の施設として、設置目的に沿った管理運営はできているのか。

町長 今後とも、その目的に合致すべく努力をしたい。

問 指定管理者制度での運営、基本協定書は誠実に履行されているか。また、管理検証はできているか、議会で報告がされないのは何故か。

町長 計画書、報告書は提出がされている。また、必要に応じ報告も求め協議も進めている。検証は、助言・指導の観点で行っている。

問 管理条例で定める地元農畜産物の利用は、また、体験交流事業、特産品づくりなど適切に履行ができていますか。

町長 値段交渉となっているのではないかと。京丹波町産、竹野地域産品を指導していき

い。

体験交流は、地元下村区の村おこし組織との連携など様々な取り組みが実施されており評価している。特産品づくりは、付加価値のある売れる商品を目指した調査や研究が行われている。

問 指定管理料金は最高限度額を示したものと見直しは。

町長 考えていない。

問 丹波清光ファームといつづ屋との連名契約であるが、丹波清光ファームが工房の目的達成に果たす業務内容は。

町長 加工品の製造、農業体験などである。

問 施設の減価償却と地方債残高は。

町長 減価償却は算出をしていない。地方債残高は97万5000円あり、25年度で償還が終わる。

問 26年度で契約も切れるが、その後の活用

は。

町長 地元で守ってほしい、なければ指定管理者制度で存続することが大切。

問 喫茶ルーム、住民の憩いの場所として無償貸し出しを含め、有利な条件での貸し出しは。

町長 地元で主体的な管理がされれば場所の提供をしたいと聞いている。

町営施設の管理は

問 旧農協竹野支所前の押ノ方町営住宅、現状の認識と今後の方針は。

町長 調査し問題の解決に取り組むたい。

問 旧農協竹野支所前の食彩の工房分室、管理と今後の活用は。

町長 適切な安全管理に努め、全面解決に向けてがんばりたい。



活力ある運営が求められる食彩の工房（高岡地内）



小田耕治 議員

リスクを含んだ事業であり 事前評価を十分に

町長 どう生かしていくかという努力にかかる部分が多い



多くの人で賑わう道の駅（道の駅 和）

問 京都縦貫自動車道丹波パーキングと一体的な地域振興拠点整備が計画中であるが、事業の全体像がよく見えることが大切である。施設整備の基本的な考え方と方針はどうか。

町長 自動車道からの誘客を基本とし、交流拠点、情報発信拠点、産業振興拠点の役割を持つ機能について検討中である。

問 6月議会で、概算事業費15億円と聞いたが、財源はどうか。

町長 補助金として社会資本整備総合交付金事業及び農山村活性化プロジェクト交付金、それ以外は過疎債などの活用を想定している。

問 財政状況が非常に厳しい中で計画されている事業であるが、売上金額や利益、必要経費など、事業収支の検

討はするのか。

町長 事業収支や地域産業における好循環などの事業効果、経済波及効果などを検証しながら計画が策定されていくと考えている。

問 今後のスケジュールはどうか。

町長 用地測量、地質調査、埋蔵文化財試掘調査などを実施し、来年度から用地取得、詳細設計などを進めていきたい。

問 丹波・瑞穂・和知の道の駅は多くのお客さんに来ていただいている。

今が本当にチャンスであり、3年後になるか4年後になるか分からない施設の完成を待たずに、今やっておかなければならない事業があると思うがどうか。

町長 指摘どおりであり、拠点施設の計画策定に道の駅長にも参加いただいております、これを契機に「3駅から

情報発信していこう」という気運も出ている。

問 事業・機能の一つ一つについて、既存の施設に機能分散できないか、あるいは一極に集中すべきかを計画策定段階で検討すべきと思うがどうか。

町長 道の駅にこういう機能を持たせて欲しいという意見も出ています。住民・町民・納税者が望まれる機能に変更していくことは大切と考えている。

問 厳しい財政状況の中、非常に大きな事業であり、リスクも含んだ事業である。しっかりと事前評価をし、十分な説明をしながら進めていく必要がある。

町長 多額の投資を認めていただいたとしても、どのように生かしていくかという努力にかかる部分が非常に多い。しっかりとバトンタッチしたい。



町行林をダムの 水源涵養林として整備推進を

かん よう りん



松村篤郎 議員

町長 生育状況を確認し施業実施していく

問 不伐の森と町行造林の状況は。

町長 八田大砂利の不伐の森は町民の永久財産となる巨木の森を指している。

木ノ谷は15haを不伐の森として平成20年まで保育をした。今後必要に応じて施業実施していく。

和知地区の148.26haは優良木材の生産を目指している。

課長 今後生育状況を見て適正に管理する。

問 町と高原財産区の分収契約内容は。

町長 現契約内容は、下木ノ谷の43・31haのうち、15haを町が間伐など手入れを行い、間伐材売却益は町70%、高原財産区30%の分収割合である。予定伐期は当初契約から100年の平成71年以降となっている。

問 水源涵養林として今後の育林計画は。

町長 木ノ谷流域の山

林は、水源涵養保安林と土砂流出防備保安林に指定されている。

今後、京都府に畑川の治水機能の保全と治山事業の実施を要望し、施設や作業道の整備で保安林機能が高まることを期待している。

問 丹波広域基幹林道を活用して町行林の整備をしては。

町長 供用開始後は、コストが削減され広域的な間伐材など森林整備ができると考える。

問 基幹林道に隣接する地点の案内標識を修復して設置しては。

また、林業大学の実習林としての活用は。

課長 看板の内容が町の合併により変化しているの、看板を含め一帯を適正に管理できるように努める。

町長 林業大学に活用してもらいたい。

下山バイパス周辺の課題解決は

問 工業団地内の化学工場で火災が発生した。住民の不安解消のため、事業者から防災体制などの説明を指導しては。

町長 今回の火災を教訓に7事業所の管理組合と連携を図り、化学工場の再建時に説明の機会を要請する。

問 下山バイパスと京丹波三和線のアクセス道の整備計画の推進を。

町長 利用者の利便性

の向上を図るための必要性は認識している。具体的な整備計画は今後、十分な検討と時間が必要である。

問 重要文化財の案内看板を下山バイパス沿道に設置しては。また、大福光寺のトイレの水

洗化を事業化しては。

教育長 看板は地元と協議し設置を検討する。トイレの水洗化は補助制度の研究をする。



陽が射し下草の生える森林整備を（木ノ谷町行林）



森田幸子 議員

子ども議会・ヤングミセス議会などの開催を

町長 機会を設け、町政に生かせるよう努力する

問 あらゆる年代層の意見、要望を町政に生かす事と町の活性化を目標として、子ども議会やヤングミセス議会、青年議会などを開催してはどうか。

町長 子どもたちの純粋な思いや、子育て世代のお母様方の日々の生活に直結した意見を聞く機会を設け、町政に生かせるよう努力する。

食育の推進運動を

問 11月6日に行われる国民文化祭に合わせ、食の祭典が計画されている。町内の皆さんにも、関心を持って盛り上げていただくことも大事かと思う。そこで食育の推進運動をしてはどうか。

町長 本年度は、国民文化祭との同時開催で会場の規模も限られて



和知郵便局に設置されているインクカートリッジ回収箱

いることから、こだわりの食でのおもてなしを主体とする。本年度の取り組みの成果などを検証し、来年度からの食の祭典に反映させていく。食育の推進の取り組みについては、本年度から「食の郷」創造プロジェクト事業を立ち上げ、京丹波町の食を広く発信するとともに、町民に向けた地元食を認知していただく取り組みを進める。

問 特産品を使ったレシピを公募し祭典で発表してはどうか。

町長 取り入れていきたいと考えている。

リサイクルの推進を

問 各家庭で利用しているプリンターの使用済みインクカートリッジのリサイクルを推進するため、またゴミの減量化を図るために、本庁舎など公共施設に回収箱を設置してはどうか。

町長 使用済みのインクカートリッジの回収については、プリンターメーカー6社がインクカートリッジ里帰りプロジェクトとして、家電量販店や郵便局などに回収箱を設置し、リサイクルを推進している。

健康への体操を

問 朝の告知放送で、ラジオ体操の曲を流してはどうか。

町長 1日の放送量、放送内容などから十分検討する。ケーブルテレビで10月から転倒予防のための「なんたん元気づくり体操」を放映する予定である。

問 ケーブルテレビの番組を紙面で町民に届けられないか。

町長 検討はしていきたい。



メガソーラーを 民間と共同で建設しては



篠塚信太郎 議員

町長 将来は誘致を含め検討したい

問 民間と共同して、メガソーラーを建設する考えはないか。

町長 現時点で誘致は考えていないが、将来は誘致を含め検討したい。

風力発電や木質バイオマスの活用は

問 木質バイオマスを活用した火力発電や小型風力発電の調査、研究をする考えはないか。

町長 小さい風力発電は、検討したい。

課長 間伐材など豊富なバイオマス資源の可能性を研究したい。

保育所・幼稚園・小学校グラウンドの芝生化は

問 幼児や児童、生徒の安全、健やかに成長できる環境の整備とヒートアイランド現象の緩和などを目的として、芝生化に取り組む考えはないか。

教育長 安全に元気で遊んだり、運動ができる

るメリットがあるが、維持管理などの課題もあり研究したい。

町営バスの運賃半額社会実験の実施は

問 乗客が少ない原因は、往復800円の運賃にある。運賃半額の社会実験を実施しては。

町長 デマンド交通を含めた新しいサービスを構築していく中で、料金の問題についても検討したい。

町指定文化財天然記念物の案内表示・板の設置は

問 町指定文化財の天然記念物9件は、何れも巨木で、樹齢400年以上のものもあり、早急に道順の案内板と由来などの表示板を設置すべきでないか。

教育長 ほとんどが未設置であり現状を調査している。案内板や由来などの表示は必要であり、至急検討したい。

須知高校生の通学の安全対策を

問 国道27号下山バイパスは、夜間の下校時に危険な状況にある。

須知高校生の通学路の安全対策として、防犯灯などの照明を町が占有許可をとり、早急に設置すべきではないか。

町長 要望しているが、夜間の通行に危険な段差などもなく、設置は

蒲生野中下山方面スクールバス運行路線の変更を

困難との見解であるが、引き続き国土交通省に要望していく。

問 通学路の安全対策上、グリーンハイツ内で乗降をする路線に変更する考えはないか。

町長 安心安全面から、検討しなければならぬ問題である。関係機関と十分協議したい。



瑞穂小学校太陽光発電パネル (20kw)



坂本美智代 議員

廃校の校舎活用で 地域づくりに支援を

町長 有効に活用するために検討中



防鳥ネットでは不十分（和知中）

問 瑞穂地区では小学校の統廃合により3校が廃校となり、それぞれの地域では校舎を含め活用を検討している。地域と町との調整内容はどうか。

町長 地域の意向を聞き、有効活用できるよう検討を進めている。
問 活用するとしても運営管理の費用がネックであり、一定期間を決めてでも、地域への

教育環境の充実を

支援の必要があるのではないか。
町長 地元と協議中である。
問 年々気温が上昇している。小中学校の各教室の温度を測り、高温対策として年次計画を立て温度の高い教室からエアコンを設置すべきではないか。
教育長 現時点では考

えていない。今後、研究したい。
問 和知中の教室の廊下は、吹きさらしで野鳥の糞や冬場は雪が吹き込んで足元が危険で教育環境として問題である。抜本的な改善が必要と考えるがどうか。
教育長 防鳥ネットで一定の効果は得ているが対策を検討したい。雪対策は、シーツの設置か床のノンスリッパ塗装などの対策を検討したい。
問 25年度からの完全給食実施にむけて、施設整備の規模はどのくらいか。
教育長 スタート時点での食数562食を基準に、瑞穂地域にセンターを建設する。

さらなる取り組みの強化を

問 防鳥ネットではグラウンドが遠く、授業の間の休憩時間での遊びの余裕もなく、児童が思いっきりボールを使つての運動がしにくい。中庭を整備するなどし、教育環境を整備すべきではないか。
教育長 児童の様子や学校と協議し、活用方法を検討したい。

問 開発団地などの空き地管理について、文書で通知するなど対応はしているが、解決に至っていない。木や草が生茂り、野生動物の出現で農作物への被害が出ている。実行力ある指導や勧告ができるさらなる取り組みが必要では。
町長 徹底できていないのが実情である。他市町村の取り組みも研究したい。

学校給食の実施にむけて



公約実現は 難しいのでは



岩田恵一 議員

町長 公約を変更することはありえない

問 町長はこの2年間で町政の運営に当たってきたが、公約実現に向けた進捗度と実行に伴う課題や問題点は何か。

町長 町民目線で人の信頼関係の構築に努めてきた。約40〜55%を達成できたが、100%に向けその準備を進めている。

継続事業であったC-ATV事業や瑞穂保育所建設などを完結し、私の公約である地域医療の確保に向け和知診療所・和知歯科診療所と国保京丹波町病院と一本化運営し、町営バスの運行では須知高校への通学費助成、住宅改修補助制度の創設、さらには鳥インフルエンザ発生跡地活用、丹波パーキングエリアを活用した地域振興拠点整備、京丹波町観光協会設立など課題の整理も着実に実施してきた。

また、財政健全化に向けた改革や職員の意

識改革にも積極的に取り組んできた。

問 町長と語るつどいをこの2年間精力的に開催されたが、町民が求める町政の最優先課題は何だと考えるか。

町長 有害鳥獣対策が深刻な問題であり対策を講じていく。

問 大変厳しい財政運営の中、公約実現の難しさや任期4年という限られた期間では全てを達成することは至難ではないか。

町長 公約を変更することはあり得ない。財政の現状は当初から承知している。

問 公共事業の外部発注や分割発注がされない中、町内業者は廃業や他事業への進出など、本町の基幹産業である建設業やコンサル業はますます疲弊、衰退の一途をたどっている。

町内建設業者などの育成支援の取り組みは



地元業者による迅速な緊急対応（みずほ保育所裏）

災害時には大きな即戦力となり重要な役割も担ってくれるが、応援体制、協定などの締結はできているか。

町長 地元業者は非常に大事であると認識している。入札制度を研究したいと考えている。

課長 応援協定は締結していない。前向きに考えていく必要があると考えている。

問 公共事業における入札制度も変化した中で、低い金額での落札が当たり前になった。そのしわ寄せが労働者に集約され悪循環を繰り返している。入札制度も含め検証し改革すべきでないか。

町長 前向きに検討していきたい。



東 まさ子 議員

全町域を対象にした 防災計画を

町長 20キロ圏内の計画をすすめている。10月に説明会を開催予定



会議室から見た施設（高浜原発）

問 核エネルギーを利用する原発は、大量の放射性物質を生み出し、一基が1年間フル回転では、広島原爆の死の灰の千倍になる。しかし、無害化する技術がない。また、今回のような過酷事故が起きると、外部に放出された放射性物質を完全に抑える手段がないことも明らかになった。異質の危険を持つ原発につ

いての見解はどうか。
町長 発電量の3割を占める原子力発電から一気に撤退することは困難である。縮原発の方向が現実的である。
問 地域防災計画の原子力編の策定状況、本町にモニタリングポストを設置すること、町全域を防災計画の対象にすることへの見解は、
町長 府の計画にあわせ、20^キ圏内の住民避

難計画の策定をすすめている。9月末に防災会議を開催し、10月中旬に説明会を開く予定。
問 給食食材の安全の確認はどうか。
教育長 地産地消を原則としており、稲わらの確認もしている。検査は、府のデータを受けている。

問 83人の方が、施設入所を待つておられる。次期事業計画では、施設整備が必要と考える。また、介護職員の待遇改善が求められている。
町長 施設整備は、サービスと負担のバランス、ニーズ調査、事業者の意向調査を分析し、慎重に検討する必要がある。介護報酬は、国の動向を注意したい。

高い国保の原因は

問 町民所得は減少し、大変厳しい。国保加入者の状況をどのように

認識されているか。
町長 他の医療保険の保険料割合は、給与所得200万円世帯でみると、府の協会健保は17万1756円、共済組合は18万9562円である。

問 本町のモデル世帯の国保税は36万2000円、重い負担についての認識は。
町長 事業の持続が難しいと思っている。
問 保険税を決めるときに上積みしている国保税未収分、限度額超過額、福祉医療波及分を合わせると6800万円と伺った。この額を国保加入世帯で割るとどうなるか。
課長 1世帯あたり2万4000円になる。
問 上乗せをやめれば1世帯2万4000円の軽減となる。公平性の立場からも一般会計からの繰り入れを考へるべきではないか。
町長 研究したい。

地域拠点施設は 総合計画の中での位置づけは



山田 均 議員

町長 この施設は周辺整備にあたる

問 今回計画されている丹波パークキングと一体的な地域拠点施設は、京丹波町のまちづくりの中で、どんな位置づけで推進しているのか。

町長 総合計画及び都市計画マスタープランに基づき、自動車交通と地域振興を結びつけた施設で、都市との交流、情報発信、地域経済の活性化などに寄与すると位置づけている。

問 京都縦貫自動車道で車の流れが変われば大きな影響を受ける施設や営業は何か。

町長 国道沿いで事業をしている方全部に影響し、付随して町内各事業所、町民の生活全般に影響すると考える。

問 京丹波町へ降りていただくには、町の魅力で呼び込むことが必要で、その支援や対策が必要と考えるが。

町長 これを玄関口ととらまえ全町に広げていきたい。

問 地域拠点施設では、農産物の直売所、特産品販売所、飲食施設の3つが販売の大きな中心になっているが、「但馬のまほろば」で40%、「フレッシュあさご」で57%が土産物の売り上げで、経営の中心になっていくが、どこかこれを販売するのか。

課長 現在、具体的な方法などは決まっていない。

問 京丹波町の狩猟免許取得者は102人、猟友会会員が84人で20人近くが会員になっていないのは、年会費が2万600円（オリ・ワナ）、3年間は駆除員に任命されないなど大きな負担になっている。町の責任で駆除員を任命すべきである。

町長 現行の制度、取り扱いを変更する考えは、今のところはない。

鳥獣害対策は待ったなしの状況

問 舞鶴市では、猟友会だけでなく農事組合も駆除団体として、ハンター保険料、有害駆除員の自動車保険料の補助などの支援をして駆除対策に取り組んでいる。先進事例を大いに研究し、学ぶべきである。

町長 現時点では、猟友会の捕獲隊により駆除を実施していきたい。また、常に有効な手だ

ての研究や検討をしている。

問 空き家対策の強化を

問 京丹波町も空き家バンクの登録制度が実施されたが、綾部市のように契約が成立した家主への奨励金制度など、町として積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

町長 現時点では現行制度で運用していく。



地域振興拠点施設の建設予定地（曾根地内）



北尾 潤 議員

パーキングエリアに隣接する施設は何故必要か

町長 玄関口としての振興拠点施設が必ず必要



利用環境の整備を（中央公民館図書室）

問 パーキングエリア構想を含む京都縦貫道の一連の事業について、どのような未来像をイメージしているのか。

町長 丹波パーキングに隣接する振興拠点施設が、玄関口として後世の人たちにとって必ず生きてくると考える。

問 この事業が本町にとってなぜ必要かという理由や、将来の本町が受けるメリットのイメージはまだ浸透していません。町民の大半が共有できる媒体を使って周知していく気持ちはあるか。

町長 一生懸命説明して、理解してもらえようようにがんばる。

問 本町の図書および図書室を今以上に充実させる思いはないか。

町長 一生懸命説明して、理解してもらえようようにがんばる。

双葉町の支援

問 双葉町の現状は。

町長 現在もすべての町民が避難している。全町民の2割強にあたる1594人が避難所で生活している。収束

教育長 図書は想像力を豊かにして、人生をより充実して生きていく上でも極めて重要なものにとらえている。一層の充実を図りたい。

問 今後の支援と今後の支援は。

課長 3月15日に副町長を団長として派遣団を編成。見舞金と支援物資を届けた。災害支援対策本部設置以降は、個人や各種団体まで取り組みの輪が広がっている。

臨時会

8月2日に第3回臨時会が開催され、旧情報システム撤去工事請負契約と、小型動力ポンプ付積載車購入契約の2議案が提案され、全議案を可決しました。

請負契約

旧情報システム撤去工事請負契約

CATV全町開局に伴う丹波地区有線情報システムと瑞穂地区ケーブルテレビ電話機・無停電電源装置の撤去処分工事を、契約金額5722万5000円で株協和エクシオ関西支店と契約締結するもので、工期は24年3月15日までとするもの。

問 契約先は大手業者であるが、分割発注など地元業者への配慮はしなかったのか。

課長 町内業者には、電気通信工事の許可業者がおらず、町外業者との契約となったが、町内業者を下請けに入れる仕様書としている。

問 許可に関係しない建物の撤去などは分割発注できるのでは。

また、地元業者の衰退は、災害発生時など町民が困ることにならないか。

町長 3月11日の大震災以後、指摘の点は検討しなければならないと思っている。町税を使う工事は、地元業者をそれなりの待遇にするようにしたい。

購入契約

小型動力ポンプ付積載車購入契約

救助資機材搭載型小型動力ポンプ付積載車1台と小型動力ポンプ付積載車5台を価格4457万2500円で、大槻ポンプ工業株より購入するもので、納期は24年3月15日までとするもの。

問 救助資機材とはどのようなものか。

課長 手動油圧救助器具を90万円、AEDを49万2000円、ストライカーを19万7000円が主なものである。

問 今回不用となる車両はインターネットなどで公売はしないのか。

課長 消防庁の通達で、消防車両については、完全廃棄することになっている。

委員会視察報告

総務文教 常任委員会

関電高浜原発など発電施設を視察。

京都府が原子力災害の緊急時計画区域（EPZ）を暫定的に20[㍓]圏内と定めたことにより、関西電力高浜原発から本町の仏主地区が20[㍓]圏内に入ることになる。そのため、防災計画の見直しが必要で

8月22・23日に高浜原発の防災対策の実施状況や原発の安全性など

について調査を行った。また、原発の代替エネルギーとして稼働した舞鶴火力発電所と再生可能自然エネルギーとして稼働している伊根町の太鼓山風力発電所を視察した。

高浜原子力発電所では、福島第1原発事故による緊急安全対策実施状況について説明を受け、追加配備された電源車や給水ポンプなどを確認した。今後の安全性向上対策は、特に津波対策として、土木学会評価値の1・3



撤去される分散局（蒲生地内）

分に福島で超えた評価値9・5分をプラスした10・8分を基準に11分の防波堤を25年度中に建設予定である。今後は、福島原発の事故原因が判明したあとに追加対策が実施されることやストレステストの導入により、安全性が確保されることを期待する。

舞鶴火力発電所では、2基で180万キロワットを発電し、燃料は石炭と木質ペレットである。環境対策は最新鋭の装置が設置されているが、化石燃料である石炭は二酸化炭素の排出量が多く、自然エネルギーへ転換していく必要がある。

太鼓山風力発電所では、京都府がエネルギーと環境対策推進の一環として平成13年から運転を開始している。最大出力は4500kwで750kwの風車が6基設置されたが、昨年の落雷により1基が撤

去された。年間発電量は8500MWhで約2300世帯の消費電力に相当する。関西電力に11円40銭で売電している。設備の償却費とラニンングコストは1kw22円かかり、年間4700万円の赤字となっている。これは風力発電が法的な買取り制度がないためで、本年7月に成立した、再生エネルギー推進法により買取価格が22円以上に

なれば、採算が取れる状況になる。管理面では、停電すると発電できず雷対策が課題である。今後、さらに大型の風力発電機に対応する風況などの調査がされる予定である。再生可能エネルギーとしての風力発電は、太陽光に次ぐ自然エネルギーとして、今後さらに推進が図られると考えられる。



高浜原発中央制御室

福祉厚生 常任委員会

7月12・13日、尾道の市の公立みつぎ総合病院などと、岡山市東部リサイクルプラザを視察。

◎みつぎ病院の地域包括ケアシステム

昭和40年代までの旧御調町(合併後尾道市)には、医療施設から退院したお年寄りが、適切な介護を受けられなかったり、医療・リハビリの中断などが原因で「作られた寝たきり」が多かった。

医療・福祉・介護の連携を行政が全面的にバックアップする形で「(作られた)寝たきりゼロの町」を目指す取り組みが始まり、各部門が独立していたときは効果が出にくかった「出前医療」と呼ばれる訪問医療サービスが展開していった。

訪問看護師だけでな

く、訪問介護士による訪問リハビリ、訪問栄養指導や訪問薬剤管理指導、訪問口腔衛生指導など、様々な職種のスタッフが関わり、一人一人の高齢者の情報を共有することで、施設への入退所なども含め、高齢者の現在と将来を見据えたよりきめ細かい医療サービスを継続的に行うことが可能となった。

◎本町に合ったケアシステムが必要

この「地域包括ケアシステム」のあるべき姿は、それぞれの自治体の人口規模、地形、年齢の構成比、文化など様々な要因により異なり、単にシステムを移行すれば良いということではない。

8割を森林に覆われた本町には、1万6000人余りの町民が暮らし、その3割が60歳以上である。点在する狭い平地に少ない人口

が分布しているため、交通弱者となる独居高齢者が多く、適切な予防・医療・介護が受けにくい現状がある。現在の仕組みで高齢者一人一人を対象にきめ細かなケアを行うためには、施設費(建設費・維持管理費)や人件費などの負担が大きく、現実的に本町の予算ではまかないきれない。そこで町全体での連携を抜本的に見直し、効果的な高齢者ケアを行うことが求められる。

中山間地域での医師不足や小さい自治体においての財政の問題など、本町と同じ課題を持つ御調町が30年かけて地域包括ケアシステムを築き上げた。本町も学ぶべきところは学びながら、本町に合ったシステムを創らなければならぬ。



◎循環型社会に向けての取り組み

この施設はゴミの再資源化およびリサイクルを推進し資源循環型社会の構築と、ゴミの最終処分場の延命化、ゴミ問題に対する住民意識の向上を目指して建設され、家電品や家具などの再生修理などを体験できるリユースプラザ施設が併設している。

岡山市のゴミ処理は年間96億円（平成20年度）で一人あたりに換算すると1万3500円もかかっていること、埋め立て地もいっぱいになっていることを問題提起し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の積極的な推進による循環型社会に向けての取り組みの重要性を説いている。

また、ゴミの焼却熱を施設の家電、冷暖房、給湯などに有効活用している。

◎循環型社会構築に子ども教育は欠かせない

クリーンセンター、リサイクルプラザとも広大な敷地の中央部に建設され、廃棄物やゴミを扱う施設とは思えないような建物で、その内部もきれいに清掃されており、子どもの教育・体験学習の場としても活用されている。

循環型社会に向けての取り組みには子どもの教育は欠かせない。

また、小規模な自治体である本町が、大型投資により高い設備能力を有する、「規模の利益」の恩恵を受けることは考えづらく、広域の共同体も視野に入れた取り組みが必要である。



東部リサイクルプラザ体験コーナー

産業建設 常任委員会

丹波PA（仮称）と一体的な地域振興拠点施設建設に向け視察。

8月10日、兵庫県朝来市の道の駅「但馬（たじま）のまほろば」「フレッシュあさご」などを視察した。

◎週1回の調整会議で 連絡調整はスムーズ

施設の責任者は、公募で採用され、指定管理者制度により運営がされており、朝来市と週1回の調整会議で、連絡調整はスムーズにいつていると説明がされた。

どの施設とも合併前に旧町で建設されたが、高速度路建設に伴い地域を巻き込み、地域の食材を使った食事の提供・地場産品の販売・地域情報の提供などとあわせて活性化を図ることを目的に建設され

た。その中で「産直の会の発足や農産物生産者の就業意欲の向上が図られた。」との説明を受けた。

◎施設使用料などを市に納入して運営

農産物を確保するために「但馬のまほろば」では、産直の会

員数の32%が近隣の市町からの会員となっている。

こうした施設は、売り上げに対して維持管理経費の費用負担が大きい、道の駅としては国土交通省や公社の負担が6割以上であった。施設の売り上げは、お土産品が40%（但馬のまほろば）、57%（フレッシュあさご）で、農産物やレストランの売り上げと合わせ8割を占めていた。

特に指定管理者制度のもとで、施設使用料として年間、「但馬のまほろば」は1200万円、「フレッシュあさご」は2000万円を市に納めていること。また、将来の改修に備え基金として年間、「但馬のまほろば」は100万円、「フレッシュあさご」は200万円を積み立てているとの説明受け、本町の指定管理者制度のあり方に十分な検討が必要と感じた視察研修であった。



フレッシュあさご 地元物産品売り場

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや~?

問 須知高校でのクラブ活動に対応した町営バス運行を来年度から実施する用意はあるのか。

町長 実施を目指したい。

問 新須知のJRバス停から笠次病院まで点字ブロックを整備し、障害がある方の日常生活を保障すべきではないか。

町長 通院に必要と考えるので要望活動を強めたい。

こうなった!

平成23年度からバスの増発と通学定期代の1/2助成制度が実施された。



現在、須知高校へ通学する高校生の8名に通学助成金が交付されています。(平成23年8月末)

まだこうなんや!

国土交通省へ要望はしているが、まだできていない。



引き続き強く要望していきます。



お気に入りの古民家で、 田舎暮らしを満喫しています。



京丹波町安井 岡崎 弘さん (75歳)
広美さん (71歳)



「このように縁でいつから本町にお住まいになられたのですか。」

岡崎 老後は、古民家で田舎暮らしが夢でした。「ユニークな業者」との娘が紹介してくれた業者の斡旋で平成13年からこちらに住むことになりました。

——本町の第一印象は。

岡崎 地元の皆さんが「こんな田舎によく来てくれた」と言ってくれたことや、野菜やお花を届けていただくなど、親切な方々ばかりとの印象です。

——移住されて戸惑われたことは。

岡崎 時々漂う異様な臭は、何だろっ？
(後日、旧浅田農産が原因と知りました。)

——この町に住まれて、惚れこまれたことは。

岡崎 春には、向かいの山々にコブシの花、家の周りにはオーレン、シヨウジョウバカマの花、5月にはツツジ、夏にはホタルや鹿の子ユリ、鬼ユリ、高砂ユリの香りが満ち、秋には萩、紅葉、そうして、冬の雪景色と四季おりおりの楽しみや、くわえて、

春の山菜や、秋の果実など、予想以上に、四季の国「日本」のよさを満喫できることです。

——地域活動に積極的に取り組んで頂いてありますが、ご感想は。

岡崎 現在、老人会の会長をおおせつかつていますが、地域の高齢化が進むにつれ、地域活動が徐々に沈んでいくように思えます。

——議会だよりやCATVの議会放送は見ていただいておりますか。

岡崎 目を通して見えています。議会中継もたまには見えています。

——ご感想は。

岡崎 議員の行動、考えが良く分かります。議会は雰囲気がかつと明るくなればと思います。

——この町の理想像は。

岡崎 工場誘致が進み、人口が増加し、公共交通機関の充実が進めばよいと思います。

(記者Y・M)

編集後記

今回の第27号をもって、現広報委員の2年の任期が満了します。第19号から臨時号もあわせると全部で9回の議会だよりを発行しました。

「わかりやすさ」と「正確さ」や、「読みやすさ」と「情報量」など、様々な対立軸の中で、委員一同、喧々諤々の議論を繰り広げながらがんばってきました。

この議会だよりを通じて、一人でも多くのおみなさんに議員の活動内容を知ってもらうことが、町政への理解やチェックにつながり、京丹波町の発展へとつながることを信じて、次期広報委員にバトンを渡したいと思えます。

(J・K)

議会の傍聴にお越しください!

次回の議会日程は下記のとおりです。

12月定例会

12月6日(火)
午前9時から